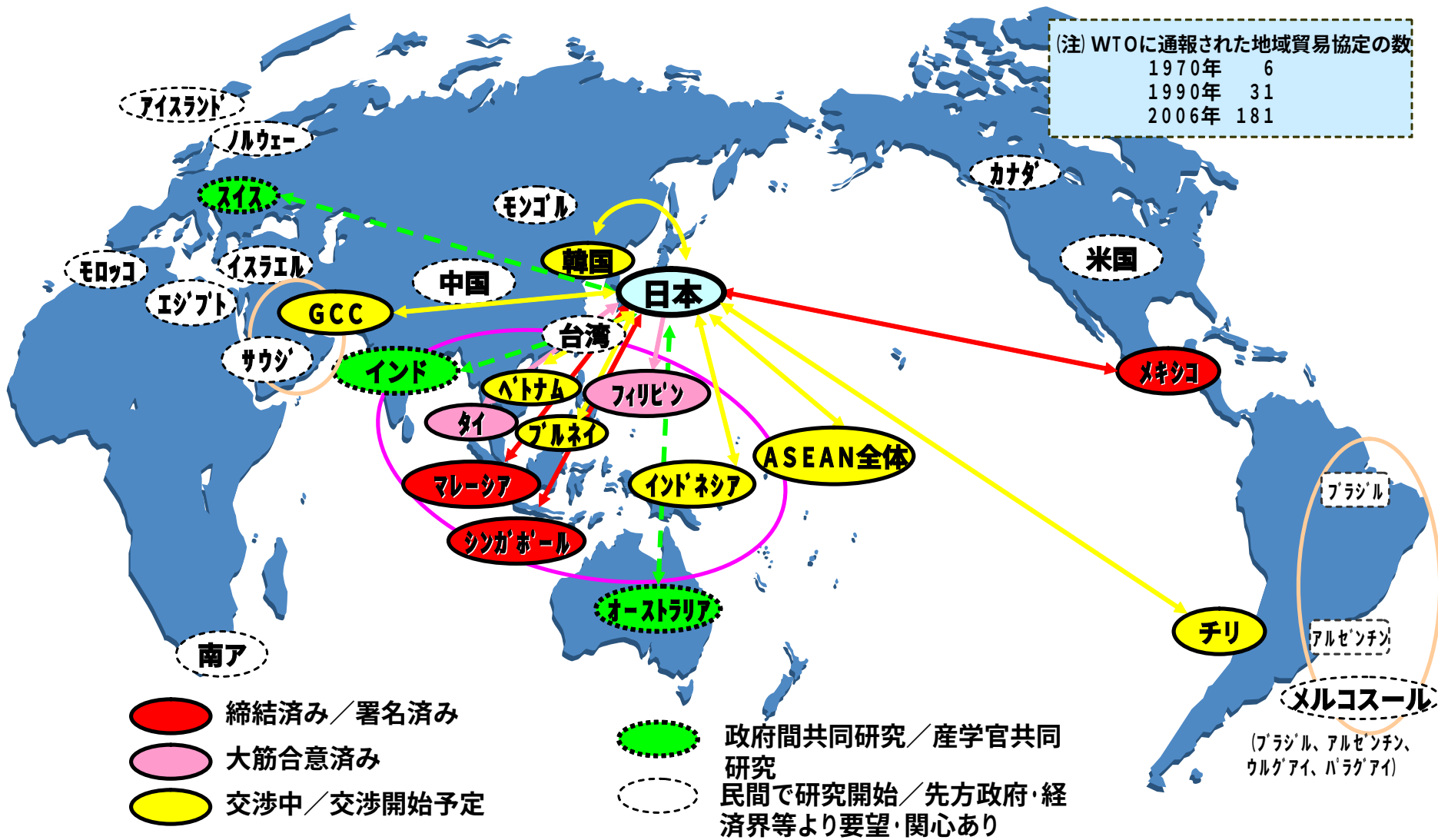


経済連携強化に向けた取組の現状と見通し

平成 18 年 5 月
外 務 省

I．全体像



II．各国との取組の現状

1．交渉終了／発効済み

シンガポール 	・ 2002 年 1 月に署名。同年 11 月 30 日発効。 ・ 本年 4 月 27, 28 日に協定の一部見直し交渉開始を決定。
メキシコ 	・ 2004 年 9 月に署名。2005 年 4 月 1 日発効。
マレーシア 	・ 2005 年 12 月 13 日、東アジア首脳会議の際の首脳会談において署名。 ・ 本年 4 月 26 日に国会承認。

２．交渉中／交渉開始予定

タイ 	・本年２月に条文が基本的に確定。
フィリピン 	・協定案文等につきフィリピン側と交渉中。
インドネシア 	・2005年６月２日の首脳会談において二国間交渉立ち上げに合意。 ・2005年７月より交渉を開始し、本年４月１７～２１日に第４回交渉を実施。
ASEAN 全体 (AJCEP) 	・2005年４月より交渉開始。これまでに３回の交渉会合を開催。 ・我が国としては、ASEAN 各国との二国間の取組を進めていくと共に ASEAN 全体との交渉も進めていく考え。 ・2005年１２月の日 ASEAN 首脳会議では、４月の交渉開始から２年以内に交渉を終えるよう最善の努力をすることで一致。 ・協定の構造等に関する検討も進み、ASEAN 側との見解の相違もほぼ解消されており、今後、本格的な関税交渉に進む見込み。
ベトナム 	・日 ASEAN 全体交渉の一環として、2005年４月より二国間協議を実施。 ・ベトナムの市場規模や投資先としての潜在性の高さに鑑み、分野包括的な二国間 EPA を締結することが望ましいとの判断から、同年１２月の東アジア首脳会議の際の首脳会談において、ベトナム側と二国間交渉立ち上げに向けた共同検討会合を開始することで一致。 ・本年４月２６～２８日に第２回共同検討会合を開催。検討会として交渉開始を両国政府に提言することを確認
ブルネイ 	・日 ASEAN 全体交渉の一環として、2005年４月より二国間協議を実施。 ・二国間 EPA の締結を望むブルネイに対して適切な配慮を払い、日 ASEAN 全体の取組みを円滑に進めるとの観点から、同年１２月の東アジア首脳会議の際の首脳会談において、EPA 交渉立ち上げに向けた「交渉分野確定のための協議」（scoping consultations）を早い機会に開始することで一致。 ・本年２月及び４月に２回の協議を実施し、５月２３日のアジア協力対話（ACD）外相会合（於：ドーハ）の際の日ブルネイ外相会談において、正式交渉立ち上げを決定。

韓 国 	• これまでの我が方からの働きかけにも拘わらず、韓国側は依然として物品の関税撤廃交渉を開始することに慎重な構えを示しており、韓国で予定されている次回交渉日程を未だに提案してきていない。 • 我が方としては、早期に交渉のテーブルに着くよう、引き続き韓国側に粘り強く働きかけていく考え。
チ リ 	• 2005 年 11 月の首脳会談において交渉立ち上げを決定。 • 本年 2 月より交渉を開始。5 月 18～24 日に第 2 回交渉を実施。
G C C 諸国 (湾岸協力理事会：サウジ、アブダビ、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール)	• これまで GCC 側より、EPA を含む経済的枠組みの構築に向けた取組開始の要望あり。 • 2005 年 9 月、日本経団連は、日 GCC 間の EPA 交渉開始を求める提言を発出。 • GCC 諸国はエネルギー（石油・天然ガス）の重要な供給国。高い所得水準を背景に、輸出先としても有望。 • 本年 4 月に自由貿易協定（FTA）交渉開始を発表。5 月 20, 21 日にリヤドで準備会合を開催。

3. 共同研究会の実施等

インド 	• 2004 年 11 月の首脳会談において、EPA/FTA の可能性を含め、経済関係強化のあり方について包括的に協議するための「共同研究会（JSG）」の開始に合意。 • 2005 年 4 月の日印首脳会談の成果として発出された共同声明において、1 年以内に報告書を提出することを明記。 • 2005 年 7 月より共同研究を開始。本年 2 月 1, 2 日に第 3 回会合、4 月 3, 4 日に専門家会合を実施。
豪 州 	• 2005 年 4 月 20 日の首脳会談において、両首脳は、農業の取扱いには非常に難しい問題があるとの認識を共有の上、FTA のメリット・デメリットを含め、先進国間に相応しい経済関係強化のあり方を 2 年間かけて政府間で共同研究していくことで一致。 • 同年 9 月 15 日の日豪合同協議委員会（JCC）において、共同研究の付託事項（TOR）につき合意。 • 2005 年 11 月より共同研究を開始。本年 3 月 28～30 日に第 3 回会合を実施。

スイス 	・ 2005 年 4 月 18 日の首脳会談において、広く二国間の経済関係強化のあり方について、政府間の共同研究を開始することに合意。 ・ 2005 年 10 月末より共同研究を開始。本年 2 月 27, 28 日に第 2 回会合を開催。
---	---

参考

日中韓 	(投資) ・ 2003 年 10 月の日中韓首脳会議において、我が国の提案により、三国間投資取決めにに関する共同研究立ち上げに合意。 ・ 2004 年、右共同研究が実施され、その報告書を踏まえ、同年 11 月の日中韓首脳会議では「ビジネス環境改善のための政府間メカニズム」及び「投資関連の法的枠組みに関する政府間協議」という 2 つの政府間協議の創設に合意。 ・ 2005 年 5 月より政府間協議を開始し、本年 4 月 11～13 日に第 5 回協議（於：ソウル）を開催。引き続き協議予定。 (FTA) ・ 99 年 11 月の日中韓首脳会議において、三国間の経済協力の強化に関する研究機関間の共同研究開始に合意。 ・ 総合研究開発機構（NIRA）[日本]、国務院発展研究中心[中国]、対外経済政策研究院（KIEP）[韓国]の三者間で共同研究を開始。 ・ 2003 年より可能性としての FTA の経済的効果に関する研究を行っており、2004 年からは部門別の効果等についての研究が行われている。一方、政策面・制度面にかかる分析については、今後更に検討する必要がある。
---	---

(了)